2022年２月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年７月７日

上 場 会 社 名　イオン株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　8267　　ＵＲＬ　http://www.aeon.info/
代　　表　　者　(役職名)　取締役兼代表執行役社長　(氏名)　吉田　昭夫
問合せ先責任者　(役職名)　財経担当責任者　(氏名)　宮崎　剛　(TEL)043(212)6042

四半期報告書提出予定日　2021年７月15日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2022年２月期第１四半期の連結業績（2021年３月１日～2021年５月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年２月期第１四半期	2,153,215	3.7	39,183	―	40,365	―	5,001	―
2021年２月期第１四半期	2,076,278	△1.9	△12,552	―	△16,072	―	△53,973	―

(注)包括利益　2022年２月期第１四半期　49,513百万円(　―　%)　2021年２月期第１四半期　△68,522百万円(　―　%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2022年２月期第１四半期	5　91	5　90
2021年２月期第１四半期	△63　92	―

(注)2021年２月期第１四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2022年２月期第１四半期	11,492,965	1,781,834	8.5	1,152　91
(金融を除く)	(5,715,790)	(1,404,388)	(15.4)	―
2021年２月期	11,481,268	1,755,776	8.5	1,147　56
(金融を除く)	(5,749,281)	(1,393,624)	(15.3)	―

(参考)1.自己資本　2022年２月期第１四半期　975,122百万円　2021年２月期　970,321百万円
2.表中の（ ）書きは、総合金融事業以外の連結財政状態を表示しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2021年２月期	―	18　00	―	18　00	36　00
2022年２月期	―				
2022年２月期(予想)		18　00	―	18　00	36　00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2022年２月期の連結業績予想（2021年３月１日～2022年２月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	8,620,000	0.2	200,000～220,000	32.8～46.1	190,000～210,000	36.9～51.3	20,000～30,000	―	23　65～35　48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年２月期１Ｑ	871,924,572株	2021年２月期	871,924,572株
② 期末自己株式数	2022年２月期１Ｑ	26,135,770株	2021年２月期	26,370,771株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年２月期１Ｑ	845,641,717株	2021年２月期１Ｑ	844,389,330株

（注）従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式（2022 年２月期１Ｑ：4,161,000 株、2021 年２月期：4,388,100 株）を自己株式に含めて記載しております。

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び今後の見通し等については、添付資料６ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。